

武石地域自治センター

重点目標

- 1 災害に強い安心安全な地域づくり
- 2 人と農地を活かす元気な農業づくり
- 3 武石地域全域公園化構想による地域づくり
- 4 自治会と地域協議会の協働による地域内分権に向けた第4ステージの推進
- 5 雲溪荘・うつくしの湯の今後の在り方についての検討

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	災害に強い安心安全な地域づくり			部局名	武石地域自治センター	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する				市長マニフェスト における位置付け		
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定がありました。これに対応し、土砂災害等警戒区域等や災害時の避難方法について、一層の住民への周知が必要となっています。また、東日本大震災以降住民の防災に対する関心は高まってきていることから、自主防災組織の育成等災害時の「自助、共助」について一層の啓発が必要です。特に、災害時要援護者登録制度について、自治会ごとの防災、避難体制の整備を進める必要があります。 災害時をはじめとする行政情報の伝達方法としての「武石オフトーク通信」については、設備の老朽化と多様化するインターネットの併設による通信障害の発生、また、NTTが本事業を平成27年2月（平成26年度中）で終了することから、新たな伝達手段の検討が求められています。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 地震や土砂災害等の災害が発生した際の対応を想定した防災マニュアルの活用や訓練を通じて、住民に災害への対応（自助、共助）の心構えを持ってもらうことにより、暮らしの安心につなげます。 現在稼働しているオフトークが廃止になると災害時の情報伝達が速やかに行われなくなる恐れがあります。新たな情報提供の方法については、住民負担も伴うことも想定されるため、理解を求めるとともに、災害時に備える態勢づくりを進めます。 						
		期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)		期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
自主防災組織の育成 (1)土砂災害警戒区域等の周知、自主防災組織の訓練等取組の促進する。	(1)5月	(1)土砂災害をテーマにした自主防災組織の研修会実施	(1)6月13日「武石地区自治会連合会・女性消防隊合同/自主防災組織リーダー研修会」を開催。正副自治会会長及び女性消防隊員、計37人が出席 ・8月29日武石地域防災支援会議 ・8月31日上田市防災訓練 市民・自治会・女性消防隊、計71人参加 ・9月12日上田市防災支援協会武石支部との防災合同パトロール実施。支部役員6人を含む計12人参加	(1)中間報告で達成			
消防団分団詰所の建設と耐震性防火水槽の設置 (1)消防団武石東部分団詰所を建設する。 (2)平成26年度建設予定の消防団武石西部分団詰所の準備作業を進める。 (3)平成26年度設置予定の耐震性防火水槽の設置準備作業を進める。	(1)(2)(3)3月末	(1)東部分団詰所...年度内に完成 (2)西部分団詰所...実施設計・用地測量等を完了する (3)防火水槽...設置のための用地を確定し所要経費や周辺調査を完了する	(1)8月5日建設工事請負契約の締結、工期は26年1月31日まで。上下水道取出し工事は10月11日に入札予定。外構工事は11月1日に入札予定 (2)8月26日市建築課と実施設計打合せ(用地のレイアウト等に関しては副市長協議済み) (3)選定した予定地は、県費補助の設置基準を満たさないことから来年度設置は見送り。	(1)武石東部分団詰所(建物本体は1月、外構工事は3月)は、竣工 (2)武石西部分団詰所の建設準備は、実施設計業務、用地測量等がすべて完了 (3)中間報告のとおりの方針が確定			
災害時要援護者制度による災害マップづくりの推進 (1)自治会で説明会を開催し、必要性への理解を求める。	(1)3月末	(1)未作成自治会が11自治会あり、今後2年間で自治会との協議、マップづくりを進める。今年度は、6自治会を目標とする	(1)6自治会で説明会を開催、2自治会協定書締結 33.3%(6月12日沖・6月26日小沢根 全体の進捗率50%)	(1)5自治会で説明会を開催、5自治会で協定書を締結 ○武石地域の進捗状況 ・説明会の実施 18(全)自治会 100% ・協定書の締結 14自治会 77.8% ・マップの完成 10自治会 55.6%			
オフトーク通信に代わる情報伝達手段の検討 (1)新たな情報提供手段への方向性を出す。	(1)3月末		(1)8月21日庁内検討委員会、同日、地域協議会で検討(地域コミュニティ無線とエリアトークによる方式)。市実施計画では情報プラザ構想等、市情報アクセス全体の情報伝達手段の方向性を明確にし、オフトーク通信に代わる地域情報伝達手段の位置付けが求められている。	(1)8月21日庁内検討委員会を設置し検討。地域情報無線システムの電波試験を実施(基地局候補地5箇所、武石地域全域で実施)			
防災拠点施設の整備 (1)武石地域自治センターの在り方検討	(1)通年		(1)8月21日と9月26日に庁内検討委員会を開催。市実施計画には、H30～32に建設とする項目を掲載	(1)中間報告のとおり、庁内検討委員会を開催。第3回目の検討委員会も1月28日に開催し、今後の基本方針を確認できた。			
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・土砂災害等警戒区域等の指定があり、災害時の避難方法について、一層の住民への周知が求められます。 ・地域住民と一緒に安全対策を考え、推進することにより、地域の安全意識の高まります。			取組による効果・残された課題 ・東日本大震災以降住民の防災に対する関心が向上したことから、自主防災組織の訓練時等の「自助、共助」の心構えや災害時要援護者登録制度への関心も高まったと思われます。 ・平成27年2月末廃止になるオフトークに代わる地域の情報伝達手段の検討については、防災上の緊急連絡等も含めた上田市全体の情報伝達手段の位置付けも視野に入れながら、無線伝達システム(エリアトーク)の検討が求められます。			

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	人と農地を活かす元気な農業づくり			部局名	武石地域自治センター	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 産業 第1章 地域経済を活性化するために 第1節 豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える				市長マニフェスト における位置付け		
現況・課題	<p>・武石地域では、農業者の高齢化・後継者不足などの生産構造の脆弱化に加え、シカやイノシシによる農産物被害の拡大により遊休農地が増加し、地域営農と集落活動の支障をきたしていたが、獣害柵設置が地域全域でほぼ完了し獣害対策が整備されました。新規に就農した若者もいることから、新規就農者・担い手農家を中心に農地集積が進み規模拡大が図られています。</p> <p>・一方、基盤整備後年数がたち農業用排水路の老朽化が進んでおり、管理体制も不十分であるため、適正な施設管理が行える地域の組織体制整備が喫緊の課題となっています。また、集積された農地は飛び地となっており担い手農家の作業効率化を図るため、人・農地プランの見直しを実施していく必要があります。</p>						
目的・効果	<p>・水利管理組合等の組織づくりを行うことにより、担い手農家の役割分担を明確化し、併せて「農地・水保全管理支払交付金」を活用できる体制整備を図ります。</p> <p>・人・農地プランの見直し作業を通して、地域課題を明確化し将来に向けての地域農業のあり方を農家全員で共有できます。</p>						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
<p>水路・農道の適正な管理を実施できる水利管理組合等の組織づくりを行う</p> <p>(1)自治会等との話し合いを実施する。</p> <p>(2)「農地・水保全管理支払交付金」が活用できるモデル的な水利組合を立ち上げる。</p>	<p>(1)7月末</p> <p>(2)3月末</p>	<p>(1)全地区対象</p> <p>(2)モデル的に1組合以上</p>	<p>(1)農地・水保全管理交付金説明会を開催（8月20日：参加者は自治会及び関係団体 31人出席）</p> <p>(2)現在、1自治会と体制整備について調整中</p>	<p>(1)農地・水保全管理交付金説明会は中間報告で達成</p> <p>・日本型直接支払制度説明会の開催（3月12日：7参加者は自治会及び関係団体 20人出席）</p> <p>(2)1自治会と実施に向け手続き中、2自治会と実施に向け検討中</p>			
<p>武石地域の新規就農者の自立支援</p> <p>(1)新規就農者が定着及び自立できるように青年就業農業給付金などの支援を実施する。</p> <p>(2)上小農業改良普及センター、よだくぼ南部営農センターと連携をとり、農地の集積、経営簿記等の相談体制づくりを行う。</p>	<p>(1)3月</p> <p>(2)3月</p>	<p>(1)農業を継続できるように、農地集積、農業経営への継続した支援</p> <p>(2)普及センター、JA、農業委員を中心とする相談指導体制を確立する</p>	<p>(1)昨年認定された4経営体については、引き続き給付対象となった。なお、H26年度に給付を予定している2経営体について上小農業改良普及センターと連携し認定に向け指導している。</p> <p>(2)上小農業改良普及センターで行う新規就農支援セミナーの対象者への参加周知を行う。（10月15日開催予定）</p>	<p>(1)昨年認定された4経営体については、引き続き給付対象となった。なお、H26年度に給付を予定している2経営体について上小農業改良普及センターと連携し認定に向け指導している。</p> <p>(2)上小農業改良普及センターで行う新規就農支援セミナーの対象者への参加周知。（10月15日開催：4経営体参加）</p>			
<p>人・農地プランの見直し</p> <p>(1)平成24年度に策定された人・農地プランについて、地域との話し合いを通じて、将来の地域農業のあり方を模索すると共に、新規就農者・担い手農家・農地出し手農家支援を具現化するための見直し作業を実施する。</p>	<p>(1)9月、3月</p>	<p>(1)9月農家の洗出し、3月集積農地の再編成</p>	<p>(1)県補助金（農村活力創出支援事業）を活用し、若手農家を中心とした話し合いを実施予定</p> <p>・第1回関係者等打合せ 9月3日実施</p>	<p>(1)県補助金（農村活力創出支援事業）を活用し、若手農家を中心とした話し合いを実施</p> <p>・第1回関係者等打合せ 9月3日実施</p> <p>・第2回 " 2月25日7実施</p> <p>・人農地プラン懇談会 3月11日開催</p> <p>（人農地プランの中核となる経営体に4経営体を追加する）</p>			
<p>武の商標登録と武石産農産物のブランド化に向けての調査研究</p> <p>(1)武のイメージを最大限活用できる体制を整えるため武を商標登録を進める。</p> <p>(2)過去に高い評価を得ていた武トマトの復活活動への支援と武石産農産物のブランド化に向けての調査研究を行う。</p> <p>・具体的農産物：トマト、ソバ、大豆、酒米</p>	<p>(1)3月末</p> <p>(2)3月末</p>	<p>(1)商標登録と併せ商標利用に対するガイドライン作成</p> <p>(2)商標使用による効果とブランド化に向けての取組み方法等の研究のため講演会、検討会を実施する</p>	<p>(1)ブランド化に向け若手担い手農家を中心に調整中</p> <p>・第1回打合せ 9月3日実施</p> <p>(2)農業支援センター推進委員会で試作した「菜の花オイル」に武マークを標記し販売することで、武ブランドの周知を図った。</p>	<p>(1)武マークのブランド化に向け若手担い手農家を中心に検討会を設置</p> <p>・第1回打合せ 9月3日</p> <p>・第2回打合せ 2月25日</p> <p>(2)武マークのブランドの周知を図る</p> <p>・農業支援センター推進委員会が試作した「菜の花オイル」に、武マークを標記し販売した。（300gボトル 380本）</p> <p>・武石ソバ活性化組合が試作した「武石霧下ソバ(半まな)」に、武マークを標記し販売した。（300袋）</p> <p>・武マークをデザイン化し、販売シールを作成した。（3,000枚）</p>			
<p>市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点</p> <p>・武マークの有効活用による武石地域の農産物のブランド化を推進することにより、地域農家全体の意欲向上と地域農業の活性化が期待できます。</p> <p>・地産地消を支える「せんぜい畑の会」の発注業務体制を整備することにより学校給食への地元野菜供給量の拡大が図られます。</p>			<p>取組による効果・残された課題</p> <p>・人・農地プランの見直しは、新たな農業・農村施策とリンクした作業を継続して取り組む必要があります。</p> <p>・学校給食への地元野菜の供給体制が整備されていること等を活かし更に推進し強固なものにするためのバックアップ体制を整備する必要があります。</p>				

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	武石地域全域公園化構想による地域づくり			部局名	武石地域自治センター	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する				市長マニフェスト における位置付け	-1-(1)、(2)	
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から制度がより充実した「わがまち魅力アップ応援事業」の実践事業をより有効に活用し、住民参加と協働による地域づくりを推進します。 平成22年度に自治連と地域協議会の協働で定めた武石地域全域公園化構想に基づき、平成23年度から自治会を中心に推進してきました。しかしながら、事業の取り組みに自治会ごとの濃淡があること、事業の成果が見えにくいことから、全域での取り組みには至っていません。そのため、事業の成果を住民にアピールし住民が積極的に参加していく仕組みが必要です。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の活動やその成果の「見える化」を図ることにより、より積極的に地域住民が参加できる活動となるとともに、自らの地域を自らの手で美しくする活動を通して、地域への誇りや地域コミュニティの活性化が図られます。 樹木破砕機の使用については、自治会、地域住民の関心が高く多くの利用があり、その効果がみられます。公園化構想の趣旨に沿った「わがまち魅力アップ応援事業」の申請が新たに提出されるなど、自らの環境をきれいにする活動が盛んになってきています。 						
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)			
自治会実施事業の支援 (1)自治会で計画された「わがまち魅力アップ応援事業」等が円滑に実施されるよう申請自治会を支援する。 (2)自治会への花木苗等支給事業 (3)荒廃農地の解消、里山整備の支援 ・樹木破砕機貸出事業	年間	(1)7自治会 (2)5自治会300本 (3)7自治会延10回	(1)わがまち魅力アップ応援事業により6自治会(1自治会は取下げ)の事業を支援 (2)1自治会にドウダンツツジ250本を支給 (3)3自治会延4回	(1)わがまち魅力アップ応援事業により6自治会の事業を支援した (2)4自治会にドウダンツツジ、ミツバツツジ、シダレザクラ、サルズベリなど340本を支給 (3)4自治会延5回			
公園化構想関連事業として計画された事業の推進 (1)小沢根線沿線への桜植樹 (2)番所ヶ原スキー場夏季利用の実験、植栽 (3)福寿草群生地へ植栽 (4)武石地域協議会「専門部会」で協議	(1)6~8月 (2)7月 (3)5月上旬 (4)年間	(1)小沢根線の桜テング巣病対策60本、オオヤマザクラ40本植栽 (2)スキー場へ種子客土吹付と種子単純吹付の実施 (3)福寿草500本植栽 (4)2月までに方向性	(1)小沢根線の桜テング巣病対策70本、オオヤマザクラ40本植栽 (2)スキー場へ種子客土吹付の実施(5,230㎡) (3)福寿草500本植栽 (4)9月までに5回開催。2月の協議会全体会議報告に向けて、具体的な方向性を検討中	(1)小沢根線の桜テング巣病対策70本、オオヤマザクラ40本植栽 (2)スキー場へ種子客土吹付の実施(5,230㎡) (3)福寿草500本植栽 (4)地域協議会では専門部会を設置し、2月までに9回開催。2月の協議会で報告			
美ヶ原高原物見石周辺のレンゲツツジ復活 (1)市民と協働したササ刈り (2)レンゲツツジ、ヤマツツジの育苗と植栽	(1)ササ刈り 5月、10月 (2)年間	(1)年2回実施 (2)挿し木2,000本、植栽400本	(1)・5月18日実施 103名 ・10月19日実施予定 (2)・白樺平へレンゲツツジを植樹400本 ・武石公園へヤマツツジを植樹50本	(1)・5月18日実施 103名 ・10月19日実施 152名 (2)・白樺平へレンゲツツジを植樹400本 ・武石公園へヤマツツジを植樹50本			
余里花桃の里運営支援 (1)仮設トイレ設置 (2)シャトルバス運行支援 (3)夜間ライトアップ試行	4月中旬から5月上旬	(1)仮設トイレ設置 (2)シャトルバス運行支援 (3)夜間ライトアップ試行	(1)仮設トイレ設置(5基) 4月27日~5月6日 (2)シャトルバス運行支援 4月29日~5月5日 (3)夜間ライトアップ試行 4月25日~5月6日(日没から21時まで)	(1)仮設トイレ設置(5基) 4月27日~5月6日 (2)シャトルバス運行支援 4月29日~5月5日(休日4回運行) (3)夜間ライトアップ試行 4月25日~5月6日(地域振興対策事業活用(日没から21時まで))			
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・市民代表による提言で始まり、自治会も協働して具体化案を策定するに至った経過を大切に、地域に市民の手になる実践が広がるよう、わがまち魅力アップ応援事業や地域予算を活用した事業を計画しました。 ・公園化構想推進団体でわがまち魅力アップ応援事業終了し、継続的な事業を展開している団体には、事業運営支援を行うことで経済的な軽減が図られます。		取組による効果・残された課題 ・わがまち魅力アップ応援事業実施自治会は、平成21年度採択の4自治会が平成25年度で終了し、平成26年度においては、2自治会のみとなりました。そのため、事業の成果を住民にアピールし住民が積極的に参加していく仕組みと新たな応募団体の事業への取組周知が必要となります。				

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	自治会と地域協議会の協働による地域内分権に向けた第4ステージの推進			部局名	武石地域自治センター	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第1節 地域自治センターを基点に地域内分権を推進する				市長マニフェスト における位置付け	-1-(1) -2-(1)	
現況・課題	・地域内分権の最終ステージである第4ステージを迎える中で武石地域では、地域内分権のあり方や第4ステージの展開について地域協議会や自治会などで学習や検討が始まっています。第4ステージの第1ステップ2年目に当たる平成25年度は、第1ステップの取り組みを確実に進め、住民主導の自治活動を発展させるために、自治会や地域協議会など地域内分権を推進する団体と地域自治センター・公民館が協働して、学習や協議を実施して共通理解や認識を深め、武石地域の地域内分権の具体化に向けた取り組みに着手していく必要があります。						
目的・効果	・自治基本条例の基本理念を踏まえ、地域住民自らが参加・参画し、地域自治センターや公民館と連携・協力し合い、学習や協議を通して地域内分権を推進し具体化していく仕組みを構築することにより、地域内分権の目標である「地域の個性や特性が生かされ、地域力が発揮されるまちづくり」の実現を図ります。						
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
	地域内分権推進組織の組織化にむけた取組 (1)自治会と地域協議会に協議して、推進組織のあり方についての検討を行う。	3月	推進組織の組織化 (1)自治会長会と地域協議会との協議	(1)未達成	(1)未達成		
	自治会と地域協議会を中心にした学習と協議の展開 (1)地域内分権第4ステージの取組内容の周知と第1ステップの取組内容の周知を図る。 (2)武石地域における地域内分権のあり方に関する学習活動の実施と具体的プランについての協議を行う。	3月	学習活動と協議 (1)共通理解を醸成する学習 ・講演会、研修会、視察研修など (2)武石地域での展開を検討する学習 ・研修会、検討会など	(1)自治会長会において学習計画について説明 (2)地域協議会において学習計画について説明	(1)自治会長会や地域協議会において進捗状況について説明 (2)他地域の状況調査 (3)地域内分権研修会「地域内分権の取り組みについて」の研修会へ参加(10月11日開催:自治会長7人、地域協議会10人、一般参加1人参加)		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・住民自治組織のあり方について、先進事例も見ながら調査研究を進め、武石地域にふさわしい住民自治組織の立ち上げに着手していく必要があります。			取組による効果・残された課題 ・武石地域経営会議の設置に向け、住民主導の自治活動を発展させるため、地域内分権の必要性について学習会や協議を通して共通認識や理解を深める必要があります。			

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	雲渓荘・うつくしの湯の今後の在り方についての検討			部局名	武石地域自治センター	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第2節 機敏に対応できる効率的な行政組織にする				市長マニフェスト における位置付け	- 2 - (4)	
現況・課題	<p>・雲渓荘は、昭和52年に旧武石村で温泉宿泊施設として建設され、その後改装、改築を重ねてきましたが、施設が老朽化し修繕等維持費が増加しています。また、大規模改修には耐震補強が前提となっています。平成24年3月には、急傾斜地として土砂災害特別警戒区域に指定されており、新たにその対応も必要となっています。</p> <p>・経営状況は、サービスの向上の取組み及び経費削減等の経営改善を図っていますが、旅行形態の変化や個人ニーズの変化により利用客は減少し、赤字経営となっています。</p> <p>・雲渓荘の現在の指定管理は、平成25年度まで上田市地域振興事業団が指定されていますが、その後の運営については、地域協議会の「雲渓荘存続に関する要望書」もあるなか、関連施設も含めて方向性を出す必要があります。</p> <p>・うつくしの湯は、平成11年に旧武石村で温泉日帰り施設としてオープンしました。施設設備は建設後14年を経過し、施設の整備の改修が必要な状況です。空調設備の部品の供給が平成25年8月で停止されることもあり、変化する住民ニーズに対応するためにも大規模改修工事の必要も考えられ、現在の施設整備の状況を把握する必要があります。</p>						
目的・効果	<p>・利用者が減少したとはいえ、長年にわたり地域住民に親しまれ、地域振興にも一定の役割をはたしてきた施設であります。厳しい経営状況に鑑み、公共施設として存続させるべきか、廃止（他の施設との統合、民間移譲等を含む。）すべきかを次の点に留意し、公共施設としての「雲渓荘」の今後の在り方の検討を行います。</p> <p>・うつくしの湯の施設設備の現在の施設データを把握することにより、改修工事等の計画的な施設維持管理の推進を図ります。</p>						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
公共施設として存続させるべきか、もしくは廃止すべきかを検討の視点とし、「雲渓荘」の必要性の検討を行う。	3月までに		課長職以上の職員による「武石検討委員会」を設置し検討を行う。 ・第1回会議 8月21日実施 ・第2回会議 9月26日実施 地域協議会では専門部会を設置し、9月までに5回開催。2月の協議会全体会議報告に向けて、具体的な方向性を検討中	課長職以上の職員による「武石検討委員会」を設置し検討を行う。 ・第1回会議 8月21日実施 ・第2回会議 9月26日実施 地域協議会では専門部会を設置し、2月までに9回開催。2月の協議会で報告。第5期地域協議会へ送り			
「うつくしの湯」の施設等の現状調査を実施する。 ・建築主体、電気設備、機械設備調査	10月までに	調査結果を、施設の更新・維持管理計画等に反映させる	建築主体、電気設備、機械設備調査委託 ・5月23日契約 ・10月10日完了予定	建築主体、電気設備、機械設備調査報告 調査の結果、今後緊急に必要な現状維持での修繕工事費 ・建築主体・・・15,204千円 ・電気設備・・・6,796千円 ・機械設備・・・64,975千円 合計・・・86,975千円			
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題				
特記事項	<p>・「雲渓荘」は、地域協議会での「今後のあり方」として提案された事項及び武石検討委員会における協議を踏まえ、本庁関係課と協議を行い、公共施設として存続させるべきか、廃止すべきかについて、公共施設としての「雲渓荘」の今後の方向性の決定に向け検討します。</p> <p>・「うつくしの湯」は、施設維持管理の計画的推進を図るとともに、今後の雲渓荘の方向性を踏まえ、大規模改修に向けての検討を行い武石地域における温泉施設整備の検討を進めることが必要となります。</p>						